**「中小企業が最小限の取り組みで最大のメリットを得られるＧＸ手法”ミニマムＧＸ”の調査研究」の概要**

**１.調査研究事業の実施概要**

本調査研究は、中小企業のＧＸ対応について、取り組み状況の実態調査、課題の抽出、最適な施策の提言を目的に実施した。調査対象は兵庫県内の中小製造業（一部製造業以外の業種も含む。アンケート調査；２５６社）、ＧＸ先進企業（個別ヒアリング；４社）、加えてＧＸ支援団体（個別ヒアリング；７団体）である。その内容に基づき、提言として「中小企業が実施可能なＧＸの手法“ミニマムＧＸ”」を取りまとめた。

**２.中小企業に対する現状把握**

　国内中小企業を巡る外部環境をアンケート調査と公的資料を基に分析した。全体的にコロナ禍による売上高の落ち込みからは一旦回復したものの、原材料等仕入価格の上昇、エネルギーコストの高騰により、収益性の悪化が顕在化している。加えて、労働力不足が引き続き大きな課題である。

　ＧＸに関しては、入り口である「事業所全体のＣＯ2排出量の把握」ができている企業は全体の２割に留まっている。取り組みが進まない理由は「コスト負担」「人員不足」「専門知識不足」である。

**３.ＧＸ時代に事業競争力を高めるためのあるべき姿**

ＧＸ時代における理想の企業像として、下記を設定した。

・脱炭素化により、エネルギーコスト削減や再エネ活用によって利益を生む企業

・環境配慮型製品・サービスの投入など、脱炭素化を成長のエンジンとして活用する企業

・脱炭素をブランド価値向上につなげる企業

これら企業の取り組みは従業員のロイヤリティーを高め、地域社会からの信用を確保できる。そのためには環境対応を「コスト」ではなく「成長戦略」として捉えることが必要である。

**４.中小製造業のＧＸ推進における課題**

ＧＸ推進における課題は、「リソース不足」「ノウハウの欠如」「初期投資の負担」である。これらの課題を克服するためには、内外のリソースを適切に活用し、ＧＸを進める経営基盤を整備することが必要である。特に、ＣＯ2排出量の測定体制を構築し、エネルギー消費データを可視化することは、削減の優先順位を明確にし、次の行動計画に結びつけるために不可欠である。

**５.中小企業のための“ミニマムＧＸ”実践手法“**

“ミニマムＧＸ“の実践手法として、下記を取りまとめた。

①省エネ・省コストの取り組み（省エネ診断、ＳＢＴ認証）

②補助金・支援制度の活用（国・地方自治体の補助金、専門家派遣制度等）

③デジタル技術の戦略的導入（消費電力の可視化、自動制御による最適化・効率化）

それぞれについて、報告書本文には詳細な情報、実施時の注意点・ロードマップを記載した。

**６.総括　事業競争力を高めるＧＸについて**

　今回の調査研究を通じて、中小製造業にとってＧＸ推進は競争力強化と持続的成長に不可欠な取り組みであることが、より明確になった。

　ＧＸ推進には、経営トップの強いリーダーシップと現場従業員の意識改革の両方が必要である。現状のエネルギー使用状況の把握から始める“ミニマムＧＸ”の手法により、「小さく始めて、大きく育てる」戦略が肝要である。併せて公的機関及び中小企業診断士などの専門家側においても、早急に支援スキルを蓄積し、タイミングを逸しないサポートの提供が求められる。

**７.参考資料（アンケート結果のまとめ）**

　今回のアンケート調査について、詳細データを掲載した。